

市民派クラブ 研修報告書

(文責 宇野房子)

日時 平成27年5月30日 13時～16時30分
場所 いわきゆったり館（福島県いわき市常磐湯本町上浅貝22-1）
研修受講 福島原発震災情報センター主催
被災地スタディーツアー

1 原発事故の現状

13時～14時

汚染水・被ばく労働・廃炉への課題 「ひだんれん」設立について

佐藤 和良氏 いわき市議会議員

謝罪と被害の完全賠償、暮らしと生業の回復、詳細な健康診断と医療保障、および被曝（ひばく）低減策、そして、事故の責任解明などのために、共に訴え、助け合うため原発事故被害者団体連絡会が設立され、5月24日、福島県二本松市で設立総会が開かれている。

集団訴訟の原告や裁判外の紛争解決手続きを申し立てた住民ら13団体約23000人が連携する初の全国組織である。原発事故でふるさとを追われ、帰還できずにいる人たちは、発生から4年余り年を経ても、いまだなお、11万人にも上っている。

国や東京電力の責任を問う裁判は、全国20地裁で25件、原告は1万人を超えた。被災者と東電の間で賠償の仲立ちをする原子力損害賠償紛争解決センターの指針の中になから「ふるさと喪失」の精神的損害に対する責任を、東電は認めていない。「指針を超える賠償を認めれば、不公平になる」と、東電側は主張する。

原子力損害賠償法は、国の責任を明確にしていない。電力会社を資金面で支援するだけだから、国は2016年の帰還を勧め、補償の額を抑えようとするのだろう。与党は、避難指示解除準備区域などへの慰謝料を、2018年3月で一律に打ち切る方針を打ち出している。原状回復が損害賠償の基本である。元へ戻せ、ということだ。しかし、ふるさとを元に戻すすべはない。

いわきが廃炉、廃棄拠点になり、廃炉アクション市民運動がつながってきた。その結果、軽水炉の漏水は伏せられてきたが、公表された。帰還路線地域に中学校で廃炉人材育成に取り掛かるという。

それは、「廃炉を誰かがやらねば、福島がする！！」を子どもの合言葉にして国の作ったものの責任に曖昧さがある中で、教育現場がこのようになってきていることに、危惧の念を抱いている。

2 食品測定 WBC、甲状腺検診の現状とβ線測定が目指すもの

14時～14時45分

鈴木 薫 いわき放射能市民測定室たらちね事務局長

今回の研修では、それぞれの立場で、被爆を繰り返さないための活動を懸命に取り組んでおられる方の報告を拝聴した。

これらは、本来国がまたは東電が責任を以て廃炉作業を行うものであろうと、誰もが思うところである。

食品の安全では、特に子どもにはより安全な食材を提供できるだけの力が整備されておらず、基準値以下でも、連日複数の重なった摂取からは体内に蓄積し始めてくる。地道な市民が、しこしこ情報収集し組織を立ち上げた活動で、母親のボランティアから始まり、今ではパートを雇用している。

市民が知りたい講演会は少なく、砂浜や海水が再汚染されていることなどの、事実調査を通した訴えは大きな輪を広げてきている。絶対に事故が起きないと、政府から言われていたが、今地域の野菜は安全宣言が出ても、売れないし食べるのも怖いと不信感を持っている。親の意識格差や、収入格差があり、行政に申し出て動かせることが出来る人とそうでない人には、幼い子の守り方にも格差が出ている。事故以来多くの課題を抱え、まちが分断をしていることを思うと不幸なことである。

3 講演 「誰も書けなかった福島原発事故の健康被害」を語る

14時50分～16時

明石 昇二郎 ルポルタージュ研究所所長

一日に作業に係る7000人の給食には不安の声があり、作業員の減少があり、きつい労働となっている。下請けが7次、8次の孫請けになり、賃金も少なくなっている。危険手当もその分1万円から7000円に下がっている。

これらの事実の情報が伏されることは不思議ではなく、報道には出ないものが多い、事実報道の大切さが何もかもに影響してきている。事故当時発生段階のデータがなく、死亡者のデータばかりが多く、個人情報で症状を出せないし、出されないので、検証も今後の取り組みも市民には見えてこない。アメリカが事故後のその年の4月に調査し10月～11月位に測定データを公開したが、日本では有効活用をされていない。データがあっても、アメリカのようにオープンデータにしないので、多くの人の知恵を活用した前向きな動きがない。

報道規制は過去の戦前の空気と似て、戦争が出来る国から戦争をする国へと変わってきているので、国民がきちんと関心を持っていくべきである。報道規制に圧がかかると、それを打ち破ってまで報道すれば、新聞が売れなくなるとか放送不可能になり、その企業経営に経済的な影響が出ることを懸念し、口こもるようであれば、報道の意義もなく自由が保障されず、元来た道を繰り返すであろう。

所感

いわきで共通して訴えるのは、ふるさとをなくした痛みである。学校、職場、近所の人間関係、祭りや年中行事、慣れ親しんだ自然、文化や歴史、思い出までも奪われた人の悲しみは、察するにあまりある。家や家族、家業など生活の基盤を失っただけではない。国も電力会社も、再稼働へとなぜひた走るのか。「ひだんれん」（原発被害者団体連絡会）の訴えは、人ごととは思えない。原発の安全を保障してくれるものは見えてこない。人間が作るものに絶対ミスがないとは言いきれない。福島で事故で明らかになったのは、原発事故の責任を負いきれるものもないということで、責任があいまいなら、事故の教訓もあいまいになるだろう。